

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和4年5月31日
【計算期間】	第11期中（自 令和3年9月1日 至 令和4年2月28日）
【ファンド名】	ニッポン・オフショア・ファンズ－新興国社債オープン (Nippon Offshore Funds - Emerging Market Corporate Bond Open Fund)
【発行者名】	BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (BNY Mellon International Management Limited)
【代表者の役職氏名】	取締役 スコット・レノン (Scott Lennon, Director)
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島、KY1-9008、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、 エルジン・アベニュー190、ウォーカーズ・コーポレート・リミテッド (Walkers Corporate Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 三 浦 健 同 廣 本 文 晴
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 三 浦 健 同 廣 本 文 晴
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03（6212）8316
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

ニッポン・オフショア・ファンズ（以下「トラスト」という。）のシリーズ・トラストである新興国社債オープン（以下「ファンド」または「シリーズ・トラスト」という。）の運用状況は、以下のとおりです。

（１）【投資状況】

本表は、ファンドの円ヘッジ受益証券および円ヘッジなし受益証券の資産を合計して表示したものです。

（2022年3月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
債券	アルゼンチン	11,711,021,965	10.61
	トルコ	11,674,302,139	10.57
	メキシコ	10,221,484,950	9.26
	オランダ	6,009,861,695	5.44
	カナダ	4,557,962,213	4.13
	ルクセンブルグ	4,277,323,262	3.87
	シンガポール	3,826,278,918	3.47
	ケイマン諸島	3,715,049,073	3.36
	イギリス	3,315,323,462	3.00
	米国	2,882,690,134	2.61
	ガーナ共和国	2,840,994,066	2.57
	トーゴ	2,694,924,511	2.44
	エジプト	2,427,098,597	2.20
	インドネシア	2,172,300,869	1.97
	ブラジル	2,084,582,533	1.89
	スペイン	1,889,807,867	1.71
	コロンビア	1,848,293,307	1.67
	アイルランド	1,607,577,394	1.46
	ノルウェー	1,433,194,040	1.30
	英領ヴァージン諸島	1,286,555,915	1.17
	ケニア	977,973,617	0.89
	パキスタン	754,047,274	0.68
	モーリシャス	732,017,963	0.66
	バミューダ	550,951,430	0.50
	ペルー	448,838,521	0.41
	グアテマラ	445,389,772	0.40
	ウクライナ	277,350,721	0.25
	エクアドル	270,752,028	0.25
	イスラエル	244,660,791	0.22

中期債券	トルコ	4,065,322,698	3.68
	ナイジェリア	3,694,921,624	3.35
	南アフリカ	3,091,282,681	2.80
	ケイマン諸島	2,120,900,311	1.92
	エジプト	1,514,070,726	1.37
	アンゴラ	794,222,499	0.72
投資信託	アイルランド	5,334,296,546	4.83
小計		107,793,626,112	97.63
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,620,106,870	2.37
合計（純資産総額）		110,413,732,982	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じです。

（注2）ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されていますが、ファンド証券は円建のため、以下の金額表示は別段の記載がない限り円貨をもって行います。

（注3）本書の中で金額および比率を表示する場合、適宜の単位に四捨五入している場合があります。従って、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。従って、本書の中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

（２）【運用実績】**①【純資産の推移】**

2022年３月末日前１年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

（i）円ヘッジ毎月分配型クラスA受益証券

	純資産総額（円）	１口当たり純資産価格（円）
2021年４月末日	3,786,635,310	0.5411
５月末日	3,804,631,923	0.5451
６月末日	4,025,371,846	0.5392
７月末日	3,893,066,299	0.5221
８月末日	3,900,725,274	0.5315
９月末日	3,791,197,987	0.5119
10月末日	3,348,361,099	0.4854
11月末日	3,222,892,495	0.4615
12月末日	3,222,047,991	0.4615
2022年１月末日	3,176,369,573	0.4381
２月末日	2,996,211,840	0.4081
３月末日	2,902,365,883	0.3991

（ii）円ヘッジ毎月分配型クラスB受益証券

	純資産総額（円）	１口当たり純資産価格（円）
2021年４月末日	83,778,914,420	0.4895
５月末日	82,672,306,966	0.4924
６月末日	80,214,340,479	0.4866
７月末日	75,587,650,857	0.4705
８月末日	75,635,444,999	0.4783
９月末日	71,520,261,931	0.4600
10月末日	65,434,403,053	0.4358
11月末日	59,010,784,306	0.4135
12月末日	55,703,228,672	0.4129
2022年１月末日	50,832,642,402	0.3912
２月末日	46,008,752,081	0.3638
３月末日	43,592,059,146	0.3552

(iii) 円ヘッジ資産形成型クラスA受益証券

	純資産総額（円）	1口当たり純資産価格（円）
2021年4月末日	408,323,445	1.3349
5月末日	409,676,922	1.3546
6月末日	400,694,838	1.3502
7月末日	393,694,365	1.3168
8月末日	399,937,108	1.3402
9月末日	394,549,657	1.3006
10月末日	376,203,509	1.2443
11月末日	358,834,797	1.1932
12月末日	358,052,600	1.2035
2022年1月末日	337,402,766	1.1525
2月末日	313,469,559	1.0834
3月末日	372,662,682	1.0705

(iv) 円ヘッジ資産形成型クラスB受益証券

	純資産総額（円）	1口当たり純資産価格（円）
2021年4月末日	18,799,057,199	1.2672
5月末日	18,083,046,134	1.2850
6月末日	16,981,084,794	1.2802
7月末日	15,875,708,549	1.2481
8月末日	15,886,618,411	1.2693
9月末日	15,100,986,345	1.2310
10月末日	14,166,900,501	1.1770
11月末日	12,929,962,597	1.1283
12月末日	12,738,596,013	1.1376
2022年1月末日	12,022,434,974	1.0889
2月末日	11,028,305,716	1.0233
3月末日	10,542,031,154	1.0106

(v) 円ヘッジなし毎月分配型クラスA受益証券

	純資産総額（円）	1口当たり純資産価格（円）
2021年4月末日	5,445,402,495	0.9530
5月末日	5,546,616,162	0.9702
6月末日	5,503,985,178	0.9673
7月末日	5,287,570,718	0.9292
8月末日	5,430,168,915	0.9497
9月末日	5,358,401,006	0.9335
10月末日	5,180,558,611	0.9017
11月末日	4,916,153,724	0.8536
12月末日	5,048,355,511	0.8732
2022年1月末日	4,812,641,511	0.8326
2月末日	4,710,929,189	0.7782
3月末日	576,525,508	0.8034

(vi) 円ヘッジなし毎月分配型クラスB受益証券

	純資産総額（円）	1口当たり純資産価格（円）
2021年4月末日	69,129,896,608	0.8911
5月末日	68,349,305,361	0.9064
6月末日	66,282,279,782	0.9029
7月末日	62,594,249,034	0.8666
8月末日	62,498,884,639	0.8849
9月末日	60,978,044,988	0.8690
10月末日	56,512,946,995	0.8387
11月末日	51,316,594,770	0.7931
12月末日	49,832,206,952	0.8106
2022年1月末日	46,475,123,215	0.7722
2月末日	42,683,567,449	0.7210
3月末日	42,315,678,494	0.7432

(vii) 円ヘッジなし資産形成型クラスA受益証券

	純資産総額（円）	1口当たり純資産価格（円）
2021年4月末日	108,012,323	1.5952
5月末日	103,703,948	1.6342
6月末日	105,596,997	1.6395
7月末日	103,285,470	1.5849
8月末日	116,339,607	1.6200
9月末日	114,745,577	1.6025
10月末日	111,575,461	1.5582
11月末日	106,342,749	1.4852
12月末日	141,810,044	1.5297
2022年1月末日	134,568,675	1.4690
2月末日	130,541,019	1.3830
3月末日	137,082,533	1.4386

(viii) 円ヘッジなし資産形成型クラスB受益証券

	純資産総額（円）	1口当たり純資産価格（円）
2021年4月末日	13,741,067,006	1.5190
5月末日	12,924,914,030	1.5555
6月末日	12,749,738,053	1.5598
7月末日	12,412,167,865	1.5072
8月末日	12,664,114,253	1.5394
9月末日	12,499,803,339	1.5222
10月末日	11,768,493,834	1.4795
11月末日	10,936,642,409	1.4095
12月末日	11,065,671,503	1.4512
2022年1月末日	10,501,057,435	1.3929
2月末日	9,754,205,082	1.3108
3月末日	9,975,327,582	1.3630

<参考情報>

純資産総額および受益証券1万口当たり純資産価格の推移

■ 純資産総額(右軸) ■ 受益証券1万口当たり純資産価格(左軸) ■ 分配金込み受益証券1万口当たり純資産価格*(左軸)

*税引き前分配金を加えた1万口当たり純資産価格です。

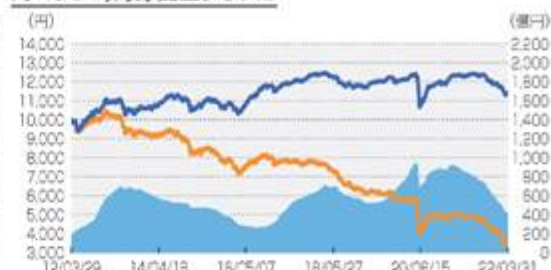
円ヘッジ受益証券

(2012年3月29日(設定日)～2022年3月末日)

円ヘッジ毎月分配型クラスA



円ヘッジ毎月分配型クラスB



円ヘッジ資産形成型クラスA



円ヘッジ資産形成型クラスB



円ヘッジなし受益証券

(2013年3月22日(設定日)～2022年3月末日)

円ヘッジなし毎月分配型クラスA



円ヘッジなし毎月分配型クラスB



円ヘッジなし資産形成型クラスA



円ヘッジなし資産形成型クラスB



ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

②【分配の推移】

2022年3月末日前1年間における分配の推移は、以下のとおりです。

	1口当たり分配金 (円)
--	--------------

(i) 円ヘッジ毎月分配型クラスA受益証券	0.048
(ii) 円ヘッジ毎月分配型クラスB受益証券	0.048
(iii) 円ヘッジ資産形成型クラスA受益証券	0.010
(iv) 円ヘッジ資産形成型クラスB受益証券	0.010
(v) 円ヘッジなし毎月分配型クラスA受益証券	0.072
(vi) 円ヘッジなし毎月分配型クラスB受益証券	0.072
(vii) 円ヘッジなし資産形成型クラスA受益証券	0.010
(viii) 円ヘッジなし資産形成型クラスB受益証券	0.010

<参考情報>

分配の推移

(2022年3月末日現在)

円ヘッジ毎月分配型クラスA/B

<分配金実績（税引き前・1万口当たり）（基準日ベース）>

	設定来合計	直近12ヶ月計	2021/4	2021/5	2021/6	2021/7	2021/8
クラスA	7,880円	480円	40円	40円	40円	40円	40円
クラスB	7,880円	480円	40円	40円	40円	40円	40円
	2021/9	2021/10	2021/11	2021/12	2022/1	2022/2	2022/3
クラスA	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円
クラスB	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円

円ヘッジ資産形成型クラスA/B

<分配金実績（税引き前・1万口当たり）（基準日ベース）>

	設定来合計	2012/8	2013/8	2014/8	2015/8	2016/8	2017/8	2018/8	2019/8	2020/8	2021/8
クラスA	870円	0円	100円	220円	50円	100円	100円	50円	100円	50円	100円
クラスB	870円	0円	100円	220円	50円	100円	100円	50円	100円	50円	100円

円ヘッジなし毎月分配型クラスA/B

<分配金実績（税引き前・1万口当たり）（基準日ベース）>

	設定来合計	直近12ヶ月計	2021/4	2021/5	2021/6	2021/7	2021/8
クラスA	6,420円	720円	60円	60円	60円	60円	60円
クラスB	6,420円	720円	60円	60円	60円	60円	60円
	2021/9	2021/10	2021/11	2021/12	2022/1	2022/2	2022/3
クラスA	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円
クラスB	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円

円ヘッジなし資産形成型クラスA/B

<分配金実績（税引き前・1万口当たり）（基準日ベース）>

	設定来合計	2013/8	2014/8	2015/8	2016/8	2017/8	2018/8	2019/8	2020/8	2021/8
クラスA	800円	0円	200円	100円	50円	100円	50円	100円	100円	100円
クラスB	800円	0円	200円	100円	50円	100円	50円	100円	100円	100円

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

③【収益率の推移】

2021年4月1日から2022年3月末日までの期間における収益率は、以下のとおりです。

	収益率（%）（注）
(i) 円ヘッジ毎月分配型クラスA受益証券	－16.54
(ii) 円ヘッジ毎月分配型クラスB受益証券	－16.90
(iii) 円ヘッジ資産形成型クラスA受益証券	－17.63

(iv) 円ヘッジ資産形成型クラスB受益証券	－18.10
(v) 円ヘッジなし毎月分配型クラスA受益証券	－8.65
(vi) 円ヘッジなし毎月分配型クラスB受益証券	－9.10
(vii) 円ヘッジなし資産形成型クラスA受益証券	－9.12
(viii) 円ヘッジなし資産形成型クラスB受益証券	－9.58

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2022年3月末日現在の1口当たり純資産価格（当該計算期間の分配金の合計額を加えた額）

b = 2021年3月末日現在の1口当たり純資産価格（分配落ちの額）

<参考情報>

収益率の推移

円ヘッジ毎月分配型



円ヘッジ資産形成型



(注)収益率(%)=100×(a-b)/b

a=計算期間末の1口当たり純資産価格(当該計算期間の分配金の合計額を加えた額)

b=当該計算期間の直前の計算期間末の1口当たり純資産価格(分配落ちの額)

(第1会計年度の場合、当初発行価格(1円))

円ヘッジなし毎月分配型



円ヘッジなし資産形成型



(注1)収益率(%)=100×(a-b)/b

a=計算期間末の1口当たり純資産価格(当該計算期間の分配金の合計額を加えた額)

b=当該計算期間の直前の計算期間末の1口当たり純資産価格(分配落ちの額)

(第2会計年度の場合、当初発行価格(1円))

(注2)円ヘッジなし受益証券は2013年3月22日に運用を開始しました。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

2【販売及び買戻しの実績】

2022年3月末日前1年間における受益証券の販売および買戻しの実績ならびに2022年3月末日現在の受益証券の発行済口数は、以下のとおりです。

	販売口数	買戻口数	発行済口数
(i) 円ヘッジ毎月分配型クラス A受益証券	1,786,673,045 (1,786,673,045)	1,629,002,742 (1,629,002,742)	7,271,875,258 (7,271,875,258)
(ii) 円ヘッジ毎月分配型クラス B受益証券	20,198,936,993 (20,198,936,993)	72,577,545,582 (72,577,545,582)	122,736,311,968 (122,736,311,968)
(iii) 円ヘッジ資産形成型クラス A受益証券	176,830,811 (176,830,811)	137,430,051 (137,430,051)	348,115,103 (348,115,103)
(iv) 円ヘッジ資産形成型クラス B受益証券	1,609,132,474 (1,609,132,474)	6,621,508,495 (6,621,508,495)	10,431,232,654 (10,431,232,654)
(v) 円ヘッジなし毎月分配型クラス A受益証券	477,730,769 (477,730,769)	5,445,767,757 (5,445,767,757)	717,571,336 (717,571,336)
(vi) 円ヘッジなし毎月分配型クラス B受益証券	13,814,121,825 (13,814,121,825)	37,241,503,468 (37,241,503,468)	56,935,570,310 (56,935,570,310)
(vii) 円ヘッジなし資産形成型クラス A受益証券	54,769,263 (54,769,263)	27,191,508 (27,191,508)	95,288,184 (95,288,184)
(viii) 円ヘッジなし資産形成型クラス B受益証券	1,950,301,243 (1,950,301,243)	4,059,293,024 (4,059,293,024)	7,318,909,292 (7,318,909,292)

(注)()内の数は、本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

3【ファンドの経理状況】

- ① ファンドの日本語の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文（英文）の中間財務書類を日本語に翻訳したものです。ファンドの日本語の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定に準拠して作成されています。
- ② ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。
- ③ ファンドの原文（英文）の中間財務書類は、日本円で表示されています。

（１）【資産及び負債の状況】

ニッポン・オフショア・ファンズ

純資産計算書

2022年2月28日現在

新興国社債オープン

（日本円で表示）

	注記	新興国社債オープン 日本円
資産		
投資有価証券		
－取得原価		126,039,683,216
－時価評価額	2.2	110,473,694,425
現金預金		5,544,408,975
債券にかかる未収利息	2.5	2,184,436,406
為替先渡契約にかかる未実現評価益	2.4,10	8,452,620
資産合計		118,210,992,426
負債		
為替先渡契約にかかる未実現評価損	2.4,10	369,078,852
未払管理報酬	3	87,791,620
未払販売管理報酬	3	69,343,142
未払販売報酬	6	25,191,432
未払代行協会員報酬	7	10,320,692
未払印刷および公告費		8,581,073
未払保管報酬	5	5,156,244
未払管理事務代行報酬	4	5,153,302
未払受託報酬	8	2,121,275
未払弁護士報酬		1,196,447
未払専門家費用		1,076,412
負債合計		585,010,491
純資産総額		117,625,981,935

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

純資産額

円ヘッジ資産形成型クラスA受益証券	日本円	313,469,559
円ヘッジ毎月分配型クラスA受益証券	日本円	2,996,211,840
円ヘッジ資産形成型クラスB受益証券	日本円	11,028,305,716
円ヘッジ毎月分配型クラスB受益証券	日本円	46,008,752,081
円ヘッジなし資産形成型クラスA受益証券	日本円	130,541,019
円ヘッジなし毎月分配型クラスA受益証券	日本円	4,710,929,189
円ヘッジなし資産形成型クラスB受益証券	日本円	9,754,205,082
円ヘッジなし毎月分配型クラスB受益証券	日本円	42,683,567,449

発行済受益証券口数

円ヘッジ資産形成型クラスA受益証券	289,333,175
円ヘッジ毎月分配型クラスA受益証券	7,341,224,915
円ヘッジ資産形成型クラスB受益証券	10,777,569,518
円ヘッジ毎月分配型クラスB受益証券	126,457,945,067
円ヘッジなし資産形成型クラスA受益証券	94,392,694
円ヘッジなし毎月分配型クラスA受益証券	6,053,377,331
円ヘッジなし資産形成型クラスB受益証券	7,441,515,142
円ヘッジなし毎月分配型クラスB受益証券	59,199,760,449

1口当たり純資産価格

円ヘッジ資産形成型クラスA受益証券	日本円	1.0834
円ヘッジ毎月分配型クラスA受益証券	日本円	0.4081
円ヘッジ資産形成型クラスB受益証券	日本円	1.0233
円ヘッジ毎月分配型クラスB受益証券	日本円	0.3638
円ヘッジなし資産形成型クラスA受益証券	日本円	1.3830
円ヘッジなし毎月分配型クラスA受益証券	日本円	0.7782
円ヘッジなし資産形成型クラスB受益証券	日本円	1.3108
円ヘッジなし毎月分配型クラスB受益証券	日本円	0.7210

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

運用計算書および純資産変動計算書 2022年2月28日に終了した期間

新興国社債オープン

（日本円で表示）

	注記	新興国社債オープン 日本円
収益		
債券にかかる利息	2.5	5,781,486,968
その他の収益		66,548,966
収益合計		5,848,035,934
費用		
管理報酬	3	625,601,074
販売管理報酬	3	497,606,447
販売報酬	6	178,503,454
代行協会員報酬	7	73,545,365
保管報酬	5	36,743,311
管理事務代行報酬	4	36,722,614
受託報酬	8	7,198,141
保護預かり費用		5,057,279
印刷および公告費		3,822,519
専門家費用		1,305,417
取引手数料		606,877
弁護士報酬		516,209
その他の費用		281,350
費用合計		1,467,510,057
投資純利益		4,380,525,877

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

運用計算書および純資産変動計算書（続き）
2022年2月28日に終了した期間

新興国社債オープン

（日本円で表示）

	注記	新興国社債オープン 日本円
投資純利益		4,380,525,877
以下にかかる実現純損益：		
外国為替	2.3	186,729,290
為替先渡契約	2.4	(4,314,200,450)
投資有価証券	2.2	(12,822,944,624)
当期投資純利益および実現純損失		(12,569,889,907)
以下にかかる未実現評価損益の純変動：		
外国為替		12,666,165
為替先渡契約	2.4	(269,090,322)
投資有価証券	2.2	(14,362,187,298)
運用による純資産の純減少		(27,188,501,362)
資本の変動		
受益証券発行手取額		9,940,958,099
受益証券買戻支払額		(35,500,102,227)
資本の変動、純額		(25,559,144,128)
支払分配金	11	(6,158,605,781)
期首現在純資産額		176,532,233,206
期末現在純資産額		117,625,981,935

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

ニッポン・オフショア・ファンズ

統計情報

新興国社債オープン

新興国社債オープン							
円ヘッジ				円ヘッジなし			
資産形成型 クラスA 受益証券	毎月分配型 クラスA 受益証券	資産形成型 クラスB 受益証券	毎月分配型 クラスB 受益証券	資産形成型 クラスA 受益証券	毎月分配型 クラスA 受益証券	資産形成型 クラスB 受益証券	毎月分配型 クラスB 受益証券

期末現在発行済受益証券口数：

2020年8月31日	303,415,701	6,695,816,667	16,941,409,501	178,166,395,177	67,710,429	6,954,706,240	10,519,675,674	79,678,817,407
2021年8月31日	298,412,453	7,338,854,513	12,516,037,474	158,149,325,317	71,816,025	5,717,916,369	8,226,526,046	70,628,382,547
発行口数	11,236,676	940,153,225	487,652,097	7,083,320,871	28,458,530	349,779,969	604,017,099	5,608,089,504
買戻口数	(20,315,954)	(937,782,823)	(2,226,120,053)	(38,774,701,121)	(5,881,861)	(14,319,007)	(1,389,028,003)	(17,036,711,602)
2022年2月28日	289,333,175	7,341,224,915	10,777,569,518	126,457,945,067	94,392,694	6,053,377,331	7,441,515,142	59,199,760,449

期末現在純資産総額：

日本円	日本円	日本円	日本円	日本円	日本円	日本円	日本円	日本円
2020年8月31日	372,564,931	3,618,715,721	19,857,116,109	88,108,451,260	96,417,083	6,233,718,788	14,311,648,746	67,234,830,717
2021年8月31日	399,937,108	3,900,725,274	15,886,618,411	75,635,444,999	116,339,607	5,430,168,915	12,664,114,253	62,498,884,639
2022年2月28日	313,469,559	2,996,211,840	11,028,305,716	46,008,752,081	130,541,019	4,710,929,189	9,754,205,082	42,683,567,449

期末現在1口当たり純資産価格：

日本円	日本円	日本円	日本円	日本円	日本円	日本円	日本円	日本円
2020年8月31日	1.2279	0.5404	1.1721	0.4945	1.4240	0.8963	1.3605	0.8438
2021年8月31日	1.3402	0.5315	1.2693	0.4783	1.6200	0.9497	1.5394	0.8849
2022年2月28日	1.0834	0.4081	1.0233	0.3638	1.3830	0.7782	1.3108	0.7210

ニッポン・オフショア・ファンズ

財務書類に対する注記

2022年2月28日現在

新興国社債オープン

注記1. 活動および目的

ニッポン・オフショア・ファンズ（以下「トラスト」という。）は、受託会社と管理会社との間で締結された2003年10月14日付基本信託証書により設定されたオープン・エンド型のアンブレラ型ユニット・トラストである。

新興国社債オープン（以下「シリーズ・トラスト」という。）は、ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）とBNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド（以下「管理会社」という。）の間に締結された基本信託証書ならびに2012年2月3日、2015年7月31日および2016年11月30日付の補足信託証書に基づき設定されたトラストの別個のシリーズ・トラストである。

本財務書類は、シリーズ・トラストについてのみ言及している。

受益証券クラス

投資者は、8つの異なるクラス受益証券を購入することができる。

円ヘッジ資産形成型クラスA受益証券
円ヘッジ毎月分配型クラスA受益証券
円ヘッジ資産形成型クラスB受益証券
円ヘッジ毎月分配型クラスB受益証券
円ヘッジなし資産形成型クラスA受益証券
円ヘッジなし毎月分配型クラスA受益証券
円ヘッジなし資産形成型クラスB受益証券
円ヘッジなし毎月分配型クラスB受益証券

クラスA受益証券は、購入価格に対して1%（税抜（もしあれば）。）を上限とする申込手数料、あるいは管理会社が適宜決定し、投資者に通知する、その他の金額が課される。クラスB受益証券は、申込手数料ではなく、条件付後払申込手数料が課される。

投資目的および方針

シリーズ・トラストの投資目的は、シリーズ・トラストの資産を維持または成長させつつ、主に世界の新興国市場の社債に投資することを通じて魅力的な利回りの達成を追求することである。投資適格債券、非投資適格債券および格付を取得していない債券への直接的または間接的な投資を含むことがある。非投資適格債券とは、ムーディーズによるBaa格、S & PによるBBB格またはその他の有力格付機関による同等の格付未満の債券をいう。副投資運用会社は、シリーズ・トラストの投資対象のポートフォリオにおいて、非投資適格債券および格付を取得していない債券の割合が高くなることがあると予想する。

副投資運用会社は、かかる投資目的の達成に努め、主として新興国市場を中心に業務を行う企業が発行した米ドル建社債に投資する。副投資運用会社はまた、新興国市場を中心に業務を行う企業が発行した現地通貨建社債、新興国市場の政府等公的機関または米国政府等公的機関が発行した債務証券を含む債券および一部の派生商品（その詳細は以下に記載する。）に投資することもできる。また副投資運用会社は、転換社債にも投資することができる。副投資運用会社は、その裁量においてこれらの投資対象を選択および運用する。

「新興国市場」とは、新興国市場の投資ユニバースを構成する国々を指し、これには、JPモルガン・コーポレート・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・ブロード（以下「CEMBIブロード」という。）の構成銘柄の国々を含むが、これに限らない。CEMBIブロードは、新興国市場の社債の投資ユニバースを示す際、一般に使われるインデックスである。

副投資運用会社は、シリーズ・トラストの投資目的を達成するため派生商品を利用することができる。例えば、副投資運用会社は、シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ、インデックス・クレジット・デフォルト・スワップまたは金利スワップのロング・ポジションまたはショート・ポジションをとることができる。副投資運用会社はまた、為替先渡取引を行うこともできる。かかるデリバティブ取引は、リスク・ヘッジのみを目的に行う予定である。

副投資運用会社は、シリーズ・トラストのポートフォリオで、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションの関連会社により運用される集团的投資スキームを含む他の集团的投資スキームへの投資を通じて、上記のいずれかの資産クラスのエクスポージャーを得ることができる。

円ヘッジ受益証券に関して、管理会社および／またはその委託先は、為替リスクを軽減（ただし排除するものではない。）し、円ヘッジ受益証券の価額を円（円ヘッジ受益証券の表示通貨）に対する米ドルの値下りから保護するため、為替ヘッジ取引を行う。管理会社および／またはその委託先は、円と米ドルの間の為替変動に対する円ヘッジ受益証券の通貨エクスポージャーに伴うリスクをほぼ100%ヘッジすることを目指す。当該投資対象の将来の価値が変動することその他の要因のため、通貨エクスポージャーがいつも100%ヘッジされとは限らない。円ヘッジ受益証券の投資者は、為替ヘッジ取引のため、米ドルが円に対して値上りしても、円ヘッジ受益証券の受益証券1口当たり純資産価格がこれに対応して値上りするものではないことに留意する必要がある。

円ヘッジなし受益証券に関して、円と米ドルの間の為替変動に対する円ヘッジなし受益証券の通貨エクスポージャーはヘッジされない。円ヘッジなし受益証券の投資者は、次の段落に記載するものを除き、円と米ドルの間の為替変動に対するリスクを負うことに留意する必要がある。

米ドル以外の通貨建の資産への投資について、管理会社および／またはその委託先は、米ドルと、米ドル以外の通貨の間の為替レートの変動に対する、シリーズ・トラストのエクスポージャーに伴うリスクをヘッジするため為替ヘッジ取引を行うことがある一方、行わないこともある。かかる為替ヘッジは、副投資運用会社が行う。

上記の為替取引に関連し、為替ヘッジ取引の相手方（ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンを含むが、これに限らない。）が複数となることがある。

投資運用会社は随時、その裁量において、他の、もしくは追加の副投資運用会社または投資顧問会社を選任することができる。

注記2. 重要な会計方針

2.1 財務書類の表示

当財務書類は、投資信託に適用される、ルクセンブルグで一般的に認められている会計原則に従い作成されている。

2.2 有価証券およびその他の資産への投資の評価

- （a）下記（e）および（h）の規定に従い、証券市場において値付け、上場、取引または取扱われている株式（クローズド・エンド型投資信託および上場投資信託の持分を含む。）の価格に基づくすべての計算は、当該評価時点またはその直前における次の価格を参照して行われるものとする。（A）（i）該当する証券市場がアジア、オセアニアまたは南北アメリカの場合は、当該株式の主要な証券取引所または証券市場の最終取引価格、（ii）該当する証券市場が欧州またはアフリカの場合は、当該株式の主要な証券取引所または証券市場の始値、（B）（場合に応じ）最終取引価格または始値が利用可能でない場合は、当該株式の主要な証券取引所もしくは証券市場の直近の利用可能な最終取引価格、または管理会社および受託会社が別途決定する、当該株式の主要な証券取引所もしくは証券市場の直近の利用可能な取引買呼値。当該価格を決定するにあたり、管理会社および受託会社は、双方が随時決定する情報源からの電子的な価格取得を利用しこれに依拠する権利を有するものとする。
- （b）下記（e）および（h）の規定に従い、証券市場において値付け、上場、取引または取扱われている先物およびオプションの価格に基づくすべての計算は、次の価格を参照して行われるものとする。（i）該当する証券市場が南北アメリカの場合は、関係評価日の直前の取引日における直近の清算価格、（ii）該当する証券市場がアジアまたはオセアニアの場合は、当該評価時点またはその直前における直近の清算価格、（iii）該当する証券市場が欧州またはアフリカの場合は、当該評価時点またはその直前における始値。当該価格を決定するにあたり、管理会社および受託会社は、双方が随時決定する情報源からの電子的な価格取得を利用しこれに依拠する権利を有するものとする。
- （c）下記（e）および（h）の規定に従い、証券市場において値付け、上場、取引または取扱われている債券の価格に基づくすべての計算は、当該評価時点における直近の利用可能な買呼値を参照して行われるものとする。
- （d）下記（e）および（h）の規定に従い、いかなる証券市場においても値付け、上場、取引または取扱われていない投資信託の各持分の価格は、直近に公表された当該投資信託の1口当たり純資産価格とするが、当該価格は、管理事務代行会社または当該投資信託のために公式価格情報の決定および提供を任命された者により提供されるものとする。
- （e）純資産総額もしくは該当する建値が、上記（a）、（b）、（c）もしくは（d）に規定されるとおりに利用できなかった場合、または該当する投資対象が、（a）、（b）、（c）、（d）、（f）もしくは（g）に規定する投資対象でない場合、該当する投資対象の価格は、管理会社が決定する方法により随時決定されるものとする。

- （f）上記（d）が適用される投資信託の持分の場合を除き、市場において上場または通常取引されていない投資対象の価格は、管理会社によって、または当該投資対象の評価を行う資格を有すると受託会社が認める専門家によって誠実に決定される公正な推定市場価値とする。
- （g）手持ち現金ならびに売掛金、前払費用および発生済で未受領の配当金の評価は、その全額とみなして行われる。但し、全額の支払いまたは受領が行われそうになく、かかる場合にその公正な価値を反映するため管理会社が適切とみなす割引を行った後にその評価が行われる場合についてはこの限りではない。
- （h）上記の規定にかかわらず、管理会社が関連状況に鑑みて投資対象の評価の調整またはその他の評価方法の使用が投資対象の公正な価値を反映するために必要となると判断した場合、管理会社は、受託会社の同意を得た上で、かかる調整を行い、かかる方法の使用を認めることができる。
- （i）シリーズ・トラストの表示通貨以外の通貨で建てられた投資対象の価格（証券または現金のものかを問わない。）は、管理事務代行会社が関連するプレミアムまたは割引および換算費用を考慮した上で当該状況において適切と判断するレート（公定レートその他を問わない。）により、シリーズ・トラストの表示通貨に換算されるものとする。

2.3 外貨換算

日本円以外の通貨で表示される資産および負債は、当期末における実勢為替レートで日本円に換算される。外貨で表示される取引は、取引日現在の実勢為替レートにより日本円に換算される。

当期の損益を決定するにあたり、外国為替換算にかかる未実現および実現利益または損失は、運用計算書および純資産変動計算書において認識されている。

組入有価証券の時価評価額に起因する未実現為替差損益は、投資有価証券にかかる未実現評価損益の純変動に含まれる。その他の為替差損益は、運用計算書および純資産変動計算書に直接計上される。

2.4 為替先渡契約

為替先渡契約は、満期日までの残存期間に関する純資産計算書の日付現在適用される先渡レートで評価される。

為替先渡契約から生じる損益は、運用計算書および純資産変動計算書において認識される。

2.5 受取利息

受取利息は、日次ベースで発生する。

注記3. 管理報酬および販売管理報酬

管理会社はシリーズ・トラストの資産から、純資産総額に対して年率0.85パーセントの管理報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。

さらに、管理会社は、シリーズ・トラストの資産から、クラスB受益証券に帰属する純資産総額に対して年率0.72パーセントの販売管理報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。さらに、管理会社は、シリーズ・トラストの資産から、基本信託証書に基づき認められる自らの権限および職務の適切な遂行において管理会社が負担した費用の払戻しを受ける権利も有する。

管理会社は、自らの報酬から投資運用会社の報酬を支払う。投資運用会社は、副投資運用会社、およびシリーズ・トラストに関して投資運用会社の職務を遂行するよう投資運用会社により任命された委託先またはその他の者の報酬を支払う責任を負う。

注記4. 管理事務代行報酬

管理事務代行会社は、シリーズ・トラストの資産から、純資産総額に対して年率0.05パーセントの報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。

注記5. 保管報酬

保管会社は、シリーズ・トラストの資産から、純資産総額に対して年率0.05パーセントの報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、取引手数料および諸費用とともに毎月後払いで支払われる。

注記6. 販売報酬

販売会社は、シリーズ・トラストの資産から以下の料率の報酬を受領する権利を有する。

- (a) クラスA受益証券については、クラスA受益証券に帰属する純資産総額の年率0.44パーセント
- (b) クラスB受益証券については、クラスB受益証券に帰属する純資産総額の年率0.23パーセント

いずれの場合においても、報酬は、各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。

注記7. 代行協会員報酬

代行協会員は、シリーズ・トラストの資産から、純資産総額に対して年率0.10パーセントの報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、取引費用を加算して毎月後払いで支払われる。

注記8. 受託報酬

受託会社は、シリーズ・トラストの資産から、純資産総額に対して年率0.01パーセントの受託報酬（ただし最低年間報酬額は10,000米ドル）を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、暦四半期ごとに後払いで支払われる。

注記9. 税金**ケイマン諸島**

現行のケイマン諸島における税法に基づき、シリーズ・トラストにより支払われる税金はない。従って、所得税に対する引当金は財務書類に計上されていない。

その他の国々

シリーズ・トラストは、その他の国々において稼得される特定の所得に対する源泉税またはその他の税金を課されることがある。

購入予定者は、各国の管轄法に基づき受益証券を購入、保有および買戻しの際、予想される課税およびその他の影響を決定づけるその市民権、居住地および住居を所有する国において、法律アドバイザーまたは税務アドバイザーに相談することが望ましい。

注記10. 為替先渡契約

2022年2月28日現在、以下の為替先渡契約が未決済であった。

10.1—ポートフォリオ管理における為替先渡契約

通貨	買い	通貨	売り	満期日	未実現（評価損）
					日本円
日本円	84,765,355.00	米ドル	733,678.06	2022年3月3日	(17,950)
ポートフォリオ管理における為替先渡契約にかかる未実現評価損合計					(17,950)

10.2ー円ヘッジ資産形成型クラスA受益証券の通貨エクスポージャーをカバーするための為替先渡契約

通貨	買い	通貨	売り	満期日	未実現評価益 ／（評価損）
					日本円
日本円	1,376,960.00	米ドル	11,961.90	2022年3月15日	(5,076)
日本円	343,126,401.00	米ドル	2,985,969.38	2022年3月15日	(1,862,231)
米ドル	131,484.94	日本円	15,199,000.00	2022年3月15日	(7,683)
米ドル	107,477.82	日本円	12,398,000.00	2022年3月15日	19,617

円ヘッジ資産形成型クラスA受益証券の通貨エクスポージャーを
カバーするための為替先渡契約にかかる未実現純評価損合計 (1,855,373)

10.3ー円ヘッジ毎月分配型クラスA受益証券の通貨エクスポージャーをカバーするための為替先渡契約

通貨	買い	通貨	売り	満期日	未実現評価益 ／（評価損）
					日本円
日本円	472,800.00	米ドル	4,124.74	2022年3月15日	(3,758)
日本円	391,500.00	米ドル	3,393.42	2022年3月15日	(564)
日本円	2,343,600.00	米ドル	20,204.07	2022年3月15日	9,292
日本円	3,427,199.00	米ドル	29,658.19	2022年3月15日	594
日本円	1,177,690.00	米ドル	10,226.03	2022年3月15日	(3,790)
日本円	13,745,900.00	米ドル	119,413.15	2022年3月15日	(50,684)
日本円	3,229,508,437.00	米ドル	28,103,967.76	2022年3月15日	(17,527,339)
米ドル	846,360.20	日本円	97,835,000.00	2022年3月15日	(49,454)
米ドル	1,076,312.62	日本円	124,157,000.00	2022年3月15日	196,458

円ヘッジ毎月分配型クラスA受益証券の通貨エクスポージャーを
カバーするための為替先渡契約にかかる未実現純評価損合計 (17,429,245)

10.4ー円ヘッジ資産形成型クラスB受益証券の通貨エクスポージャーをカバーするための為替先渡契約

通貨	買い	通貨	売り	満期日	未実現評価益 ／（評価損）
					日本円
日本円	12,271,666,929.00	米ドル	106,791,029.81	2022年3月15日	(66,601,367)
米ドル	2,687,923.87	日本円	310,102,000.00	2022年3月15日	451,479
米ドル	2,695,904.92	日本円	310,359,000.00	2022年3月15日	1,116,582
米ドル	11,961.90	日本円	1,376,960.00	2022年3月15日	5,076
米ドル	4,150,925.59	日本円	478,826,000.00	2022年3月15日	757,666

円ヘッジ資産形成型クラスB受益証券の通貨エクスポージャーを
カバーするための為替先渡契約にかかる未実現純評価損合計 (64,270,564)

10.5ー円ヘッジ毎月分配型クラスB受益証券の通貨エクスポージャーをカバーするための為替先渡契約

通貨	買い	通貨	売り	満期日	未実現評価益 ／（評価損）
					日本円
日本円	51,987,101,797.00	米ドル	452,404,401.92	2022年3月15日	(282,146,839)
米ドル	4,124.74	日本円	472,800.00	2022年3月15日	3,758
米ドル	12,801,014.01	日本円	1,476,835,000.00	2022年3月15日	2,150,131
米ドル	3,393.42	日本円	391,500.00	2022年3月15日	564
米ドル	20,204.07	日本円	2,343,600.00	2022年3月15日	(9,292)
米ドル	13,558,433.45	日本円	1,567,287,000.00	2022年3月15日	(792,231)
米ドル	29,658.19	日本円	3,427,199.00	2022年3月15日	(594)
米ドル	10,226.03	日本円	1,177,690.00	2022年3月15日	3,790
米ドル	119,413.15	日本円	13,745,900.00	2022年3月15日	50,684
米ドル	20,199,103.35	日本円	2,330,048,000.00	2022年3月15日	3,686,929

円ヘッジ毎月分配型クラスB受益証券の通貨エクスポージャーを
カバーするための為替先渡契約にかかる未実現純評価損合計 (277,053,100)

注記11. 支払分配金

2022年2月28日に終了した期間中、シリーズ・トラストが行った分配は以下のとおりである。

受益証券10,000口当たり支払分配金	基準日	分配落ち日	海外における支払日
円ヘッジ毎月分配型クラスA受益証券			
40 円	2021年9月10日	2021年9月13日	2021年9月16日
40 円	2021年10月12日	2021年10月13日	2021年10月18日
40 円	2021年11月10日	2021年11月12日	2021年11月17日
40 円	2021年12月10日	2021年12月13日	2021年12月16日
40 円	2022年1月11日	2022年1月12日	2022年1月18日
40 円	2022年2月10日	2022年2月14日	2022年2月17日
円ヘッジ毎月分配型クラスB受益証券			
40 円	2021年9月10日	2021年9月13日	2021年9月16日
40 円	2021年10月12日	2021年10月13日	2021年10月18日
40 円	2021年11月10日	2021年11月12日	2021年11月17日
40 円	2021年12月10日	2021年12月13日	2021年12月16日
40 円	2022年1月11日	2022年1月12日	2022年1月18日
40 円	2022年2月10日	2022年2月14日	2022年2月17日
円ヘッジなし毎月分配型クラスA受益証券			
60 円	2021年9月10日	2021年9月13日	2021年9月16日
60 円	2021年10月12日	2021年10月13日	2021年10月18日
60 円	2021年11月10日	2021年11月12日	2021年11月17日
60 円	2021年12月10日	2021年12月13日	2021年12月16日
60 円	2022年1月11日	2022年1月12日	2022年1月18日
60 円	2022年2月10日	2022年2月14日	2022年2月17日
円ヘッジなし毎月分配型クラスB受益証券			
60 円	2021年9月10日	2021年9月13日	2021年9月16日
60 円	2021年10月12日	2021年10月13日	2021年10月18日
60 円	2021年11月10日	2021年11月12日	2021年11月17日
60 円	2021年12月10日	2021年12月13日	2021年12月16日
60 円	2022年1月11日	2022年1月12日	2022年1月18日
60 円	2022年2月10日	2022年2月14日	2022年2月17日

注記12. 為替レート

期末現在、日本円に対し使用された為替レートは以下のとおりである。

通貨	為替レート
米ドル	115.5150

注記13. 事象

2020年の初頭から、COVID-19として知られている新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、グローバル経済および金融市場に悪影響を及ぼしており、また著しい不安定さの要因となっている。

シリーズ・トラストの投資対象の財務実績に対するCOVID-19の感染爆発の影響は、発生の期間および感染の拡大ならびに関連する勧告および制限を含む、将来の動向に依拠する。金融市場および経済全体に関するこれらの動向とCOVID-19の影響は、極めて不透明であり、予想することはできない。金融市場および／または経済全体が長期間影響を受ける場合、シリーズ・トラストの投資対象に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

このことに関して、受託会社は、ウイルスの感染拡大を封じ込める政府の試みを引き続き注視し、シリーズ・トラストの実績に関する潜在的な経済への影響を慎重に監視している。

シリーズ・トラストは、その投資方針および英文目論見書に従い、全力で通常の運用を継続する。シリーズ・トラストの未監査の純資産価額は日々入手可能である。

注記14. 後発事象

2022年2月28日に終了した期間より後に、シリーズ・トラストが行った分配は以下のとおりである。

受益証券10,000口当たり支払分配金	基準日	分配落ち日	海外における支払日
円ヘッジ毎月分配型クラスA受益証券			
40 円	2022年3月10日	2022年3月11日	2022年3月16日
円ヘッジ毎月分配型クラスB受益証券			
40 円	2022年3月10日	2022年3月11日	2022年3月16日
円ヘッジなし毎月分配型クラスA受益証券			
60 円	2022年3月10日	2022年3月11日	2022年3月16日
円ヘッジなし毎月分配型クラスB受益証券			
60 円	2022年3月10日	2022年3月11日	2022年3月16日

（２）【投資有価証券明細表等】

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券明細表
2022年2月28日現在

新興国社債オープン

額面	銘柄	通貨	取得原価	時価	比率*
I. 公認の証券取引所への上場が認められている、または他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券					
A. 債券			日本円	日本円	%
3,000,000	AI CANDELARIA SPA 5.75 15JUN33 REGS	米ドル	310,975,347	306,828,422	0.26
10,400,000	AKBANK TAS 6.80 06FEB26 REGS	米ドル	1,120,226,783	1,179,881,208	1.00
11,000,000	AKBANK TAS FRN 27APR28 REGS	米ドル	1,064,342,047	1,238,867,179	1.05
3,000,000	ALSEA SA 7.75 14DEC26 REGS	米ドル	339,495,126	355,972,419	0.30
19,700,000	ARAB REP OF EGY 8.7002 1MAR49 REGS	米ドル	2,293,907,716	1,784,854,848	1.52
3,850,000	ARAB REP OF EGYPT 7.50 16FEB61 REGS	米ドル	406,656,146	317,514,551	0.27
16,265,000	ARAGVI FIN INTL 8.45 29APR26 REGS	米ドル	1,779,411,564	1,863,934,962	1.58
12,800,000	ARGENTINA REP OF FRN 09JUL35	米ドル	513,411,764	428,977,112	0.36
3,562,000	ATENTO LUXCO 1 SA 8.00 10FEB26 144A	米ドル	374,152,905	417,376,341	0.35
3,150,000	AXIAN TELECOM 7.375 16FEB27 REGS	米ドル	363,525,423	360,389,311	0.31
18,300,000	AYDEM YENILENEBIL 7.75 02FEB27 REGS	米ドル	2,000,526,311	1,723,593,519	1.47
13,135,000	AZUL INVEST 5.875 26OCT24 REGS	米ドル	1,447,508,714	1,396,525,206	1.19
12,820,000	AZUL INVEST LLP 7.25 15JUN26 REGS	米ドル	1,397,260,033	1,327,847,479	1.13
7,428,000	BANCO DO BRASIL (KY) FRN PERP REGS	米ドル	742,267,376	834,818,615	0.71
9,100,000	BANCO GNB SUDAMERI FRN 16APR31 REGS	米ドル	994,766,416	1,013,792,526	0.86
14,727,000	BANCO MACRO SA FRN 04NOV26 REGS	米ドル	1,621,917,850	1,421,107,450	1.21
9,600,000	BANCO MERCANTIL FRN PERP REGs	米ドル	1,173,845,348	1,087,845,278	0.92
6,000,000	BANCO MERCANTIL FRN PERP REGs	米ドル	650,499,272	677,857,798	0.58
14,453,000	BRASKEM IDESA SA 7.45 15NOV29 REGS	米ドル	1,587,116,948	1,661,908,991	1.41
23,400,000	BUKIT MAKMUR MAND 7.75 10FEB26 REGS	米ドル	2,403,826,469	2,579,014,560	2.19
3,920,000	CAMPOSOL SA 6 03FEB27 REGS	米ドル	416,392,703	441,127,519	0.38
11,700,000	CORURIPPE NETHER 10.00 10FEB27 REGS	米ドル	1,346,728,623	1,230,420,074	1.05
7,570,000	CSN ISLANDS XI CO 6.75 28JAN28 REGS	米ドル	825,423,773	904,352,109	0.77
3,663,000	CT TRUST 5.125 03FEB32 REGS	米ドル	420,970,558	425,431,001	0.36
12,100,000	DNO ASA 7.875 09SEP26	米ドル	1,331,181,378	1,412,319,313	1.20
9,938,091	DTEK FINANCE PLC 7 31DEC27	米ドル	908,267,528	287,123,759	0.24
14,000,000	EBN FINANCE BV 7.125 16FEB26 REGS	米ドル	1,461,880,266	1,573,416,860	1.34
12,000,000	ECOBK TRANSNATION 9.5 18APR24 REGS	米ドル	1,331,009,822	1,479,000,292	1.26
10,400,000	ECOBK TRANSNATION FRN 17JUN31 REGS	米ドル	1,130,346,623	1,171,756,529	1.00
3,000,000	ECOPETROL SA 4.625 02NOV31	米ドル	313,100,067	309,251,819	0.26
4,000,000	ECOPETROL SA 7.375 18SEP43	米ドル	463,964,188	455,792,804	0.39
2,674,350	ECUADOR REP OF 0.5 31JUL30 144A	米ドル	384,780,329	268,963,544	0.23
7,600,000	ENERGEAN PLC 6.50 30APR27 REGS	米ドル	859,902,140	828,670,065	0.70
13,370,000	FIRST QUANTUM MI 6.875 15OCT27 REGS	米ドル	1,400,775,631	1,633,946,894	1.39
11,000,000	FORTUNE STAR BVI LTD 6.85 02JUL24	米ドル	1,176,504,494	1,270,706,017	1.08
4,333,000	FRONTERA EN CORP 7.875 21JUN28 REGS	米ドル	463,866,841	468,194,657	0.40
19,060,000	FS LUXEMBOURG SARL 10 15DEC25 REGS	米ドル	2,001,376,605	2,286,479,558	1.94
4,750,000	GEOPARK LTD 5.50 17JAN27 REGS	米ドル	464,842,376	514,905,145	0.44
11,670,000	GHANA REP OF 7.875 11FEB35 REGS	米ドル	1,259,204,811	882,066,482	0.75
22,000,000	GHANA REP OF 8.75 11MAR61 REGS	米ドル	2,387,407,663	1,653,300,904	1.41
20,000,000	GRAN COLOMBIA GD 6.875 09AUG26 REGS	米ドル	2,170,752,358	2,158,198,644	1.83

（＊）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券明細表（続き）

2022年2月28日現在

新興国社債オープン

額面	銘柄	通貨	取得原価	時価	比率*
I. 公認の証券取引所への上場が認められている、または他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券（続き）					
A. 債券（続き）			日本円	日本円	%
3,000,000	HTA GROUP LTD 7.00 18DEC25 REGS	米ドル	321,958,937	351,853,684	0.30
19,800,000	IHS NETHERLANDS 8.00 18SEP27 REGS	米ドル	2,146,202,458	2,333,812,537	1.98
12,800,000	INDIKA ENERGY 8.25 22OCT25 REGS	米ドル	1,346,816,086	1,445,948,715	1.23
12,714,000	INTL AIRPORT FIN SA 12 15MAR33 REGS	米ドル	1,409,496,838	1,543,022,409	1.31
11,000,000	ITAU UNIBANCO HLDG FRN PERP REGS	米ドル	1,055,197,343	1,166,352,019	0.99
9,050,000	KENYA REP OF 8.25 28FEB48 REGS	米ドル	1,045,621,518	904,880,530	0.77
2,000,000	KONDOR FIN PLC 7.375 19JUL22	米ドル	216,730,148	92,451,963	0.08
1,560,000	KOSMOS ENERGY 7.75 01MAY27 REGS	米ドル	178,042,796	175,594,015	0.15
1,970,340	LEVIATHAN BD LTD 6.75 30JUN30	米ドル	208,727,944	231,117,786	0.20
16,800,000	LIMAK ISKENDERUN 9.5 10JUL36 REGS	米ドル	1,830,277,174	1,812,382,073	1.54
3,556,000	MEDCO BELL PTE L 6.375 30JAN27 REGS	米ドル	377,603,599	399,923,218	0.34
9,600,000	MEDCO LAUREL TREE 6.95 12NOV28 REGS	米ドル	1,075,540,051	1,078,814,237	0.92
17,100,000	MEDCO OAK TREE P 7.375 14MAY26 REGS	米ドル	1,899,647,552	1,989,005,772	1.69
18,650,000	METINVEST BV 7.75 17OCT29 REGS	米ドル	1,992,929,772	694,002,223	0.59
2,000,000	MGM CHINA HLDGS 5.875 15MAY26 REGS	米ドル	226,705,039	220,440,151	0.19
11,000,000	MHP LUX SA 6.25 19SEP29 REGS	米ドル	1,185,582,534	569,504,097	0.48
6,000,000	NPC UKRENERGO 6.875 09NOV26 REGS	米ドル	681,029,978	291,223,686	0.25
9,500,000	PAKISTAN WATER & POWER 7.5 04JUN31	米ドル	1,036,497,503	927,697,675	0.79
6,100,000	PAMPA ENERGIA SA 7.5 24JAN27 REGS	米ドル	664,209,710	608,904,350	0.52
12,000,000	PAN AMERICAN NRG 9.125 30APR27 REGS	米ドル	1,299,898,412	1,509,176,613	1.28
11,250,000	PEGASUS HAVA TASI 9.25 30APR26 REGS	米ドル	1,218,654,762	1,280,318,132	1.09
10,000,000	PETROBRAS GLOBAL FIN 6.85 05JUN2115	米ドル	1,254,174,689	1,067,242,358	0.91
4,100,000	PETROLEOS MEXICAN 6.95 28JAN60	米ドル	455,109,016	389,666,537	0.33
17,891,000	PETROLEOS MEXICAN 7.69 23JAN50	米ドル	2,004,322,004	1,840,553,135	1.56
8,150,000	REDSUN PROPERTIES GRP 7.30 13JAN25	米ドル	832,325,014	235,463,595	0.20
9,559,000	SIXSIGMA NETWK MEX 7.5 02MAY25 REGS	米ドル	988,624,701	1,056,090,332	0.89
2,100,000	STUDIO CITY CO LTD 7 15FEB27 REGS	米ドル	242,350,282	240,562,899	0.20
2,000,000	SUNAC CHINA HLDGS LTD 5.95 26APR24	米ドル	176,033,516	92,451,963	0.08
8,700,000	SUNAC CHINA HLDGS LTD 6.50 26JAN26	米ドル	900,319,006	392,111,891	0.33
1,550,000	SUNAC CHINA HLDGS LTD 6.65 03AUG24	米ドル	134,395,909	71,650,272	0.06
9,000,000	SUNAC CHINA HLDGS LTD 7.00 09JUL25	米ドル	956,367,001	405,632,991	0.34
10,600,000	TELECOM ARGENTINA 8 18JUL26 REGS	米ドル	1,140,658,943	1,146,442,256	0.98
9,000,000	TULLOW OIL PLC 10.25 15MAY26 REGS	米ドル	984,015,103	1,016,682,690	0.86
9,000,000	TULLOW OIL PLC 7 01MAR25 REGS	米ドル	975,192,914	816,466,405	0.70
29,000,000	TURKIYE GARANTI FRN 24MAY27 REGS	米ドル	2,900,275,549	3,325,511,008	2.83
11,900,000	UKRAINE RAILWAYS VIA 7.875 15JUL26	米ドル	1,306,561,776	548,906,493	0.47
7,500,000	UNIFIN FINANCIER 7.375 12FEB26 REGS	米ドル	786,851,737	554,720,450	0.47
26,880,000	UNIFIN FINANCIER 8.375 27JAN28 REGS	米ドル	2,912,500,641	1,988,087,031	1.69
5,730,000	UNIFIN FINANCIER 9,875 28JAN29 144A	米ドル	604,053,065	420,495,488	0.36
8,350,000	UNIFIN FINANCIER 9.875 28JAN29 REGS	米ドル	866,229,365	612,763,931	0.52
15,010,000	UNIGEL LUXEMBOURG 8.75 01OCT26 REGS	米ドル	1,616,352,274	1,806,617,116	1.54
3,000,000	WYNN MACAU LTD 5.125 15DEC29 REGS	米ドル	314,607,399	291,223,686	0.25
2,000,000	WYNN MACAU LTD 5.50 15JAN26 REGS	米ドル	214,669,651	209,172,568	0.18
3,000,000	WYNN MACAU LTD 5.625 26AUG28	米ドル	321,502,903	298,157,583	0.25

（＊）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券明細表（続き）

2022年2月28日現在

新興国社債オープン

額面	銘柄	通貨	取得原価	時価	比率*
I. 公認の証券取引所への上場が認められている、または他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券（続き）					
A. 債券（続き）			日本円	日本円	%
8,550,000	YAPI VE KREDI BK 7.875 22JAN31 REGS	米ドル	888,900,833	976,251,065	0.83
23,570,000	YPF ENERGIA ELEC 10.00 25JUL26 REGS	米ドル	2,512,585,800	2,362,300,014	2.01
17,352,000	YPF SOCIED ANONIM 8.5 27JUN29 REGS	米ドル	1,669,865,869	1,466,383,317	1.25
15,900,000	YPF SOCIEDAD ANONI 8.5 28JUL25 REGS	米ドル	1,913,570,208	1,453,926,626	1.24
6,000,000	YPF SOCIEDAD ANONIMA 7 15DEC47 REGS	米ドル	539,184,283	443,769,426	0.38
5,572,000	YUZHOU GROUP 7.85 12AUG26	米ドル	588,820,678	109,467,747	0.09
13,200,000	YUZHOU PROPERTIES CO 6 25OCT23	米ドル	1,343,346,024	266,955,045	0.23
3,000,000	YUZHOU PROPERTIES CO 7.375 13JAN26	米ドル	323,925,000	58,938,126	0.05
3,000,000	YUZHOU PROPERTIES CO 8.3 27MAY25	米ドル	338,525,994	60,671,601	0.05
7,550,000	YUZHOU PROPERTIES CO 8.375 30OCT24	米ドル	821,061,454	152,908,325	0.13
18,100,000	YUZHOU PROPERTIES CO 8.5 26FEB24	米ドル	1,993,534,312	363,960,268	0.31
11,650,000	ZHENRO PROP GROUP 6.63 07JAN26	米ドル	1,197,677,887	141,364,831	0.12
8,090,000	ZHENRO PROP GROUP 7.35 05FEB25	米ドル	857,758,317	93,492,048	0.08
14,000,000	ZHENRO PROPERTIES GP 9.15 06MAY23	米ドル	1,527,216,474	169,880,483	0.14
債券合計			105,925,154,080	90,207,699,249	76.69

（＊）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券明細表（続き）

2022年2月28日現在

新興国社債オープン

額面	銘柄	通貨	取得原価	時価	比率*
I. 公認の証券取引所への上場が認められている、または他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券（続き）					
B. 中期債券			日本円	日本円	%
7,200,000	ACCESS BANK PLC 6.125 21SEP26 REGS	米ドル	792,000,006	801,464,225	0.68
16,400,000	ACCESS BANK PLC FRN PERP REGS	米ドル	1,834,830,980	1,797,545,382	1.53
6,700,000	ANGOLA REPUBLIC 9.125 26NOV29 REGS	米ドル	550,464,971	715,075,608	0.61
2,950,000	ARAB REP OF EGY 8.75 30SEP51 REGS	米ドル	324,366,853	267,378,857	0.23
11,400,000	ARAB REP OF EGY 8.875 29MAY50 REGS	米ドル	1,217,613,914	1,037,695,172	0.88
17,365,000	DAR AL-ARKAN SUKUK 6.875 26FEB27	米ドル	1,900,292,733	2,050,132,006	1.74
26,100,000	ESKOM HOLDINGS 8.45 10AUG28 REGS	米ドル	3,128,331,061	3,005,965,957	2.56
5,770,000	NIGERIA REP OF 8.25 28SEP51 REGS	米ドル	632,593,820	570,122,370	0.48
13,000,000	TURKIYE IS BANKASI FRN 22JAN30 EMTN	米ドル	1,437,450,519	1,496,353,063	1.27
10,500,000	TURKIYE SINAI 5.875 14JAN26 REGS	米ドル	1,079,808,584	1,142,363,739	0.97
11,200,000	TURKIYE VAKIFLAR 6.5 08JAN26 REGS	米ドル	1,160,991,863	1,238,671,412	1.05
4,600,000	UNITED BK FR AFRI 6.75 19NOV26 REGS	米ドル	520,467,084	523,624,810	0.45
中期債券合計			14,579,212,388	14,646,392,601	12.45
公認の証券取引所への上場が認められている、または他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券合計			120,504,366,468	104,854,091,850	89.14
II. 投資信託			日本円	日本円	%
48,627,221	ILF USD LIQUIDITY FUND CLASS2 DIS	米ドル	5,535,316,748	5,619,602,575	4.78
投資信託合計			5,535,316,748	5,619,602,575	4.78
投資有価証券合計			126,039,683,216	110,473,694,425	93.92

（*）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券分類表

新興国社債オープン

投資有価証券の国別および業種別分類

国名	業種	比率(%)*
トルコ		
	その他の金融仲介機関	9.00
	輸送のための保管および支援事業	1.54
	電気、ガス、空調設備供給	1.47
	空輸	1.09
		13.10
アルゼンチン		
	原油および天然ガスの採掘	4.15
	電気、ガス、空調設備供給	2.53
	その他の金融仲介機関	1.21
	電気通信	0.98
	行政および防衛；強制加入社会保障	0.35
		9.22
メキシコ		
	持株会社の事業	3.04
	原油および天然ガスの採掘	1.89
	その他の金融仲介機関	1.50
	化学薬品および化学製品の製造	1.41
	情報サービス事業	0.89
	食品および飲料サービス事業	0.30
		9.03
アイルランド		
	トラスト、ファンドおよび類似の金融事業体	4.78
	保険および年金基金以外のその他金融	1.58
	サービス事業（他に分類されないもの）	
		6.36
オランダ		
	保険および年金基金以外のその他金融	3.30
	サービス事業（他に分類されないもの）	
	持株会社の事業	1.98
	本社業務、経営コンサルタント事業	0.59
		5.87

（＊）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券分類表（続き）

新興国社債オープン

投資有価証券の国別および業種別分類（続き）

国名	業種	比率(%)*
ケイマン諸島		
	保険および年金基金以外のその他金融	2.51
	サービス事業（他に分類されないもの）	
	不動産事業	1.67
	宿泊設備	0.68
	本社業務、経営コンサルタント事業	0.39
	建物の建設	0.35
		5.60
ルクセンブルグ		
	本社業務、経営コンサルタント事業	4.32
		4.32
シンガポール		
	保険および年金基金以外のその他金融	2.92
	サービス事業（他に分類されないもの）	
	本社業務、経営コンサルタント事業	0.92
	電気、ガス、空調設備供給	0.34
		4.18
カナダ		
	基金属の製造	1.83
	金属鉱石の採鉱	1.39
	原油および天然ガスの採掘	0.40
		3.62
ナイジェリア		
	その他の金融仲介機関	2.66
	行政および防衛；強制加入社会保障	0.48
		3.14
イギリス		
	原油および天然ガスの採掘	1.56
	保険および年金基金以外のその他金融	0.79
	サービス事業（他に分類されないもの）	
	本社業務、経営コンサルタント事業	0.70
		3.05

（＊）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券分類表（続き）

新興国社債オープン

投資有価証券の国別および業種別分類（続き）

国名	業種	比率(%)*
エジプト		
	行政および防衛；強制加入社会保障	2.90
		2.90
南アフリカ		
	電気、ガス、空調設備供給	2.56
		2.56
米国		
	保険および年金基金以外のその他金融サービス事業（他に分類されないもの）	2.32
	原油および天然ガスの採掘	0.15
		2.47
トーゴ		
	その他の金融仲介機関	2.25
		2.25
インドネシア		
	石炭および褐炭の採鉱	2.19
		2.19
ガーナ共和国		
	行政および防衛；強制加入社会保障	2.16
		2.16
ブラジル		
	持株会社の事業	0.99
	その他の金融仲介機関	0.71
		1.70
スペイン		
	保険および年金基金以外のその他金融サービス事業（他に分類されないもの）	1.31
	持株会社の事業	0.26
		1.57

（※）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券分類表（続き）

新興国社債オープン

投資有価証券の国別および業種別分類（続き）

国名	業種	比率(%)*
コロンビア		
	その他の金融仲介機関	0.86
	原油および天然ガスの採掘	0.65
		1.51
英領ヴァージン諸島		
	保険および年金基金以外のその他金融サービス事業（他に分類されないもの）	1.08
	ギャンブルおよびベッティング事業	0.20
		1.28
ノルウェー		
	原油および天然ガスの採掘	1.20
		1.20
パキスタン		
	行政および防衛；強制加入社会保障	0.79
		0.79
ケニヤ		
	行政および防衛；強制加入社会保障	0.77
		0.77
モーリシャス		
	電気通信	0.31
	保険および年金基金以外のその他金融サービス事業（他に分類されないもの）	0.30
		0.61
アンゴラ		
	行政および防衛；強制加入社会保障	0.61
		0.61
バミューダ		
	原油および天然ガスの採掘	0.44
		0.44

（＊）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券分類表（続き）

新興国社債オープン

投資有価証券の国別および業種別分類（続き）

国名	業種	比率(%)*
ペルー		
	作物と動物生産、狩猟および関連するサービス活動	0.38
		0.38
グアテマラ		
	保険および年金基金以外のその他金融サービス事業（他に分類されないもの）	0.36
		0.36
ウクライナ		
	電気、ガス、空調設備供給	0.25
		0.25
エクアドル		
	行政および防衛；強制加入社会保障	0.23
		0.23
イスラエル		
	保険および年金基金以外のその他金融サービス事業（他に分類されないもの）	0.20
		0.20
投資有価証券合計		93.92

（＊）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率

4【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】

2020年12月末日現在、管理会社の資本金の額は246,310円（全額払込済）、授権株式総数は、普通株式450,000株および償還可能優先株式450,000株、発行済株式数は、普通株式1,000株および償還可能優先株式1,000株、純資産の額は約85億円です。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社の事業の目的は、あらゆる種類の金融、商取引およびトレーディング業務ならびに銀行および信託業務を遂行し、引受け、また、これらの目的のいずれかに関連して差支えなく行うことのできるようなその他の業務を営むことを含みます。

2022年3月末日現在、管理会社は、下記の投資信託の管理および運用を行っています。

国別（設立国）	種類別	本数	純資産額の合計
ケイマン諸島籍	オープン・エンド型 契約型投資信託	16	428,162,364,175円

（３）【その他】

半期報告書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【管理会社の経理の概況】

- （１） 管理会社であるBNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第5項本文を適用し、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）により作成しております。

また、財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- （２） 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

（１）【資産及び負債の状況】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,717,207	1,814,256
未収委託者報酬	340,146	324,307
前払販売関連費用	10,786,742	10,702,347
未収入金	530,459	1,216,777
デリバティブ債権	37,856	112,988
流動資産計	13,412,412	14,170,678
資産合計	13,412,412	14,170,678
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,424,626	3,941,348
未払金	2,168,840	879,172
未払費用	892,935	876,200
流動負債計	5,486,402	5,696,721
負債合計	5,486,402	5,696,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	246	246
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,193,830	1,193,830
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,731,934	7,279,880
株主資本合計	7,926,010	8,473,956
純資産合計	7,926,010	8,473,956
負債・純資産合計	13,412,412	14,170,678

（２）【損益の状況】

	(単位：千円)			
	前事業年度		当事業年度	
	(自 2019年1月1日		(自 2020年1月1日	
	至 2019年12月31日)		至 2020年12月31日)	
営業収益				
委託者報酬		3,525,755		3,827,394
販売管理報酬等		3,261,978		5,078,386
営業収益計		6,787,733		8,905,781
営業費用				
支払手数料		3,071,984		3,325,768
販売関連費用		2,911,246		4,631,475
営業費用計		5,983,231		7,957,243
一般管理費				
事務委託費		239,481		241,035
諸経費		17,180		22,141
一般管理費計		256,662		263,177
営業利益		547,840		685,360
営業外収益				
受取利息等		88		53
その他		10		—
営業外収益計		99		53
営業外費用				
支払利息		20,655		119,352
為替差損		85,022		17,917
営業外費用計		105,678		137,270
経常利益		442,260		548,143
特別損失				
前払販売関連費用追加償却費	＊ 1	1,982	＊ 1	197
税引前当期純利益		440,278		547,946
当期純利益		440,278		547,946

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
			繰越利益 剰余金		
当期首残高	246	1,193,830	6,291,655	7,485,732	7,485,732
当期変動額					
当期純利益			440,278	440,278	440,278
当期変動額合計	—	—	440,278	440,278	440,278
当期末残高	246	1,193,830	6,731,934	7,926,010	7,926,010

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
			繰越利益 剰余金		
当期首残高	246	1,193,830	6,731,934	7,926,010	7,926,010
当期変動額					
当期純利益			547,946	547,946	547,946
当期変動額合計	—	—	547,946	547,946	547,946
当期末残高	246	1,193,830	7,279,880	8,473,956	8,473,956

注記事項

（重要な会計方針）

1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

2. 前払販売関連費用の処理方法

前払販売関連費用には、受益証券販売会社に支払った販売手数料を計上しており、将来ファンドから収受する販売管理報酬及び解約時には投資家から回収する手数料（販売管理報酬等）に対応させて営業費用の販売関連費用にて計上しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」
（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」
（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」
（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

（2）適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」
（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」
（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）

（１）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

（２）適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（損益計算書関係）

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

＊１．前払販売関連費用追加償却費

前払販売関連費用の価値の減少により、将来受取キャッシュ・フローの見込額が減少したため、当該見込み額に基づき、前払販売関連費用について追加償却費を認識しております。

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

＊１．前払販売関連費用追加償却費

前払販売関連費用の価値の減少により、将来受取キャッシュ・フローの見込額が減少したため、当該見込み額に基づき、前払販売関連費用について追加償却費を認識しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,000	—	—	1,000

優先株式 (株)	1,000	—	—	1,000
-------------	-------	---	---	-------

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,000	—	—	1,000
優先株式 (株)	1,000	—	—	1,000

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資産運用管理業務を行っております。これらの事業により生じる営業債権である未収委託者報酬、未収入金の管理はきわめて重要であると認識しております。

これらの業務により生じた余剰資金の運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しており、外貨建預金については、為替予約を用いて管理しております。

必要資金については借入により調達しており、必要に応じて短期借入により資金調達する方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は分別保管されているファンドの信託財産から回収されるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、営業債権のうち、外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

また、短期借入金については、金利の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

預金のうち、外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

① 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る金利の変動リスクにつきましては市場の動向を継続的に把握しその抑制に努めております。外貨建ての預金及び借入金については急激な為替変動リスクを抑制するため、短期の為替予約を用いております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2019年12月31日）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金・預金	1,717,207	1,717,207	—
資産計	1,717,207	1,717,207	—
（１）短期借入金	2,424,626	2,424,626	—
（２）未払金	2,168,840	2,168,840	—
（３）未払費用	892,935	892,935	—
負債計	5,486,402	5,486,402	—
デリバティブ取引（＊１）			
（１）ヘッジ会計が適用 されていないもの	37,856	37,856	—
（２）ヘッジ会計が適用 されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	37,856	37,856	—

当事業年度（2020年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金・預金	1,814,256	1,814,256	—
資産計	1,814,256	1,814,256	—
（１）短期借入金	3,941,348	3,941,348	—
（２）未払金	879,172	879,172	—
（３）未払費用	876,200	876,200	—
負債計	5,696,721	5,696,721	—
デリバティブ取引（＊１）			
（１）ヘッジ会計が適用 されていないもの	112,988	112,988	—
（２）ヘッジ会計が適用 されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	112,988	112,988	—

（＊１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

（１）現金・預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

（１）短期借入金

短期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

（２）未払金及び（３）未払費用

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注２）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2019年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,717,207	—	—	—
合 計	1,717,207	—	—	—

当事業年度（2020年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,814,256	—	—	—
合 計	1,814,256	—	—	—

（注３）借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（2019年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,424,626	—	—	—	—	—
合 計	2,424,626	—	—	—	—	—

当事業年度（2020年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,941,348	—	—	—	—	—
合 計	3,941,348	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度（2019年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 オーストラリアドル	602,632	—	△ 5,070	△ 5,070
	買建 英ポンド	2,391,347	—	42,927	42,927
合計		2,993,979		37,856	37,856

当事業年度（2020年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 オーストラリアドル	630,000	—	△ 5,582	△ 5,582
	買建 英ポンド	3,822,560	—	118,570	118,570
合計		4,452,560		112,988	112,988

(注) 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度（2019年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2020年12月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社の報告セグメントは、「管理業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	販売管理報酬等	合計
外部顧客への売上高	3,525,755	3,261,978	6,787,733

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

損益計算書に占める外部顧客への売上高の90%超は本邦におけるものであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	販売管理報酬等	合計
外部顧客への売上高	3,827,394	5,078,386	8,905,781

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

損益計算書に占める外部顧客への売上高の90%超は本邦におけるものであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	BNY メロン・ア セット・マネジ メント・ジャパ ン株式会社	東京都 千代田 区	795 百万円	資産 運用 業務	なし	投資運用 委託 役員の 兼任	投資 運用 委託 (注2) 事務 委託 (注3)	2,949,548 239,271	未払 費用	845,775
同一の 親会社 を持つ 会社	ニューヨーク メロン銀行	米国 ニュー ヨーク	1,135 百万 米ドル	銀行業	なし	預金取引	預金の 預入 (純額) (注4)	133,706	預金	1,647,942
						デリバ ティブ 取引	デリバ ティブ 取引に よる収入 (注4)	28,236	デリバ ティブ 債権	37,856
同一の 親会社 を持つ 会社	BNY メロン・イ ンベスト・マネ ジメント・ ジャージー2株 式会社	ジャー ジー	50百万 ポンド	資金 融資 業務	なし	資金の 借入	資金の 借入 (注4) 利息の 支払 (注4)	2,424,626 20,655	短期 借入金	2,424,626

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

- （１）取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- （２）当該会社との投資運用契約に基づき、独立第三者間取引と同様の取引条件で計算された金額を支払っております。
- （３）事務委託については、当社が提供を受ける役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出されております。
- （４）当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	BNY メロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社(注5)	東京都千代田区	795百万円	資産運用業務	なし	投資運用委託役員の兼任	投資運用委託(注2) 事務委託(注3)	3,209,710 239,271	未払費用	824,875
同一の親会社を持つ会社	ニューヨークメロン銀行	米国ニューヨーク	1,135百万米ドル	銀行業	なし	預金取引	預金の預入(純額)(注4)	79,444	預金	1,728,288
						デリバティブ取引	デリバティブ取引による支払(注4)	79,518	デリバティブ債権	112,988
同一の親会社を持つ会社	BNY メロン・インベストメント・マネジメント・ジャージー2株式会社	ジャージー	50百万ポンド	資金融資業務	なし	資金の借入	資金の借入(注4)	1,516,722	短期借入金	3,941,348
							利息の支払(注4)	113,353	未払費用	24,347

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- (2) 当該会社との投資運用契約に基づき、独立第三者間取引と同様の取引条件で計算された金額を支払っております。
- (3) 事務委託については、当社が提供を受ける役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出されております。
- (4) 当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。
- (5) BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社は、2020年4月1日から社名をBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社に変更しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション
(ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 〔 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 〕	当事業年度 〔 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日 〕
1株当たり純資産額	3,963,005円29銭	4,236,978円41銭
1株当たり当期純利益金額	220,139円22銭	273,973円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 〔 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 〕	当事業年度 〔 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日 〕
当期純利益（千円）	440,278	547,946
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	440,278	547,946
期中平均株式数	2,000	2,000
うち、普通株式	1,000	1,000
うち、普通株式と同等の株式： 優先株式	1,000	1,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月4日

BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 上 和 彦 ㊞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「管理会社の経理状況」に掲げられているBNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドの2020年1月1日から2020年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドの2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。